

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限（2008年7月23日設定）
運用方針	主として国際機関等が発行するニュージーランドドル建ての債券に投資を行います。投資する国際機関債は、原則として、取得時においてAAA格相当の格付けを取得しており、残存期間が5年以内のものに限ります。なお、ファンドの流動性等を勘案して、一部、残存期間5年以内のニュージーランドの国債に投資する場合があります。ファンドの組入債券の平均残存期間は、原則として3年以内とします。組入れにあたっては、利回り水準や流動性等を勘案し、銘柄選択を行います。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	ニュージーランドドル建ての公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。原則として配当等収益等を中心に安定した分配をめざします。ただし、毎年6月・12月の計算期末には上記安定分配相当額のほか、経費等控除後の配当等収益および売買益等の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。なお、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 国際機関債券ファンド （毎月決算・ニュージーランドドル型）



第94期（決算日：2016年7月11日）
 第95期（決算日：2016年8月9日）
 第96期（決算日：2016年9月9日）
 第97期（決算日：2016年10月11日）
 第98期（決算日：2016年11月9日）
 第99期（決算日：2016年12月9日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 国際機関債券ファンド（毎月決算・ニュージーランドドル型）」は、去る12月9日に第99期の決算を行いましたので、法令に基づいて第94期～第99期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

三菱UFJ 国際機関債券ファンド（毎月決算・ニュージーランドドル型）のご報告

◇最近30期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	8
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇損益の状況	11
◇分配金のお知らせ	12
◇お知らせ	12

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) シティニュージーランド 国債インデックス		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 金 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率			
	円	円	%	(円換算ベース)	%	%	%	百万円
70期(2014年7月9日)	10,732	60	2.0	35,088.09	1.8	94.2	—	154
71期(2014年8月11日)	10,413	60	△2.4	34,473.93	△1.8	93.3	—	188
72期(2014年9月9日)	10,530	60	1.7	34,987.60	1.5	97.1	—	232
73期(2014年10月9日)	10,263	60	△2.0	34,361.27	△1.8	96.3	—	246
74期(2014年11月10日)	10,629	60	4.2	35,888.51	4.4	97.9	—	260
75期(2014年12月9日)	11,008	100	4.5	37,625.23	4.8	97.7	—	257
76期(2015年1月9日)	11,163	60	2.0	38,444.97	2.2	97.0	—	283
77期(2015年2月9日)	10,445	60	△5.9	36,381.74	△5.4	97.6	—	292
78期(2015年3月9日)	10,568	60	1.8	36,974.81	1.6	96.5	—	309
79期(2015年4月9日)	10,769	60	2.5	37,956.03	2.7	96.5	—	326
80期(2015年5月11日)	10,508	60	△1.9	37,186.23	△2.0	97.1	—	317
81期(2015年6月9日)	10,442	100	0.3	37,221.66	0.1	97.1	—	338
82期(2015年7月9日)	9,598	60	△7.5	34,575.75	△7.1	97.9	—	335
83期(2015年8月10日)	9,704	60	1.7	35,236.08	1.9	97.4	—	347
84期(2015年9月9日)	9,039	60	△6.2	33,022.54	△6.3	98.0	—	323
85期(2015年10月9日)	9,387	60	4.5	34,460.19	4.4	96.9	—	328
86期(2015年11月9日)	9,385	60	0.6	34,713.57	0.7	97.4	—	327
87期(2015年12月9日)	9,460	60	1.4	35,268.23	1.6	98.2	—	330
88期(2016年1月12日)	8,910	60	△5.2	33,558.69	△4.8	97.0	—	313
89期(2016年2月9日)	8,759	60	△1.0	33,172.56	△1.2	97.4	—	312
90期(2016年3月9日)	8,722	60	0.3	33,328.43	0.5	97.6	—	311
91期(2016年4月11日)	8,473	60	△2.2	32,633.58	△2.1	97.3	—	304
92期(2016年5月9日)	8,407	60	△0.1	32,609.09	△0.1	97.8	—	303
93期(2016年6月9日)	8,624	60	3.3	33,754.34	3.5	96.7	—	316
94期(2016年7月11日)	8,299	60	△3.1	32,777.96	△2.9	94.1	—	311
95期(2016年8月9日)	8,268	60	0.3	32,928.34	0.5	97.4	—	313
96期(2016年9月9日)	8,500	60	3.5	34,076.95	3.5	98.6	—	318
97期(2016年10月11日)	8,217	60	△2.6	33,138.09	△2.8	97.3	—	305
98期(2016年11月9日)	8,313	60	1.9	33,779.52	1.9	94.9	—	309
99期(2016年12月9日)	8,964	40	8.3	36,610.52	8.4	96.0	—	326

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) シティニュージーランド国債インデックス(1-5年)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、ニュージーランドの国債(残存期間1-5年)の総合収益率を指数化した債券インデックスです。シティニュージーランド国債インデックス(1-5年、円換算ベース)とは、シティニュージーランド国債インデックス(1-5年、ニュージーランドドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		（参考指数） シティニュージーランド 国債インデックス		債組入比率	債券先物比率
		円	騰落率	1-5年、円建てベース	騰落率		
第94期	(期首) 2016年6月9日	8,624	—	33,754.34	—	96.7	—
	6月末	8,326	△3.5	32,644.89	△3.3	93.8	—
	(期末) 2016年7月11日	8,359	△3.1	32,777.96	△2.9	94.1	—
第95期	(期首) 2016年7月11日	8,299	—	32,777.96	—	94.1	—
	7月末	8,416	1.4	33,264.87	1.5	97.2	—
	(期末) 2016年8月9日	8,328	0.3	32,928.34	0.5	97.4	—
第96期	(期首) 2016年8月9日	8,268	—	32,928.34	—	97.4	—
	8月末	8,430	2.0	33,550.07	1.9	96.6	—
	(期末) 2016年9月9日	8,560	3.5	34,076.95	3.5	98.6	—
第97期	(期首) 2016年9月9日	8,500	—	34,076.95	—	98.6	—
	9月末	8,202	△3.5	32,816.36	△3.7	97.2	—
	(期末) 2016年10月11日	8,277	△2.6	33,138.09	△2.8	97.3	—
第98期	(期首) 2016年10月11日	8,217	—	33,138.09	—	97.3	—
	10月末	8,315	1.2	33,557.25	1.3	97.0	—
	(期末) 2016年11月9日	8,373	1.9	33,779.52	1.9	94.9	—
第99期	(期首) 2016年11月9日	8,313	—	33,779.52	—	94.9	—
	11月末	8,818	6.1	35,825.00	6.1	96.5	—
	(期末) 2016年12月9日	9,004	8.3	36,610.52	8.4	96.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

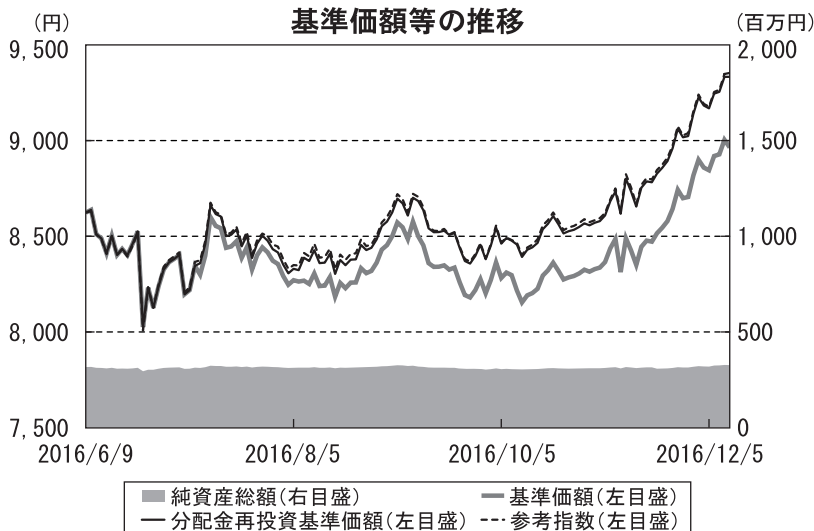
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第94期～第99期：2016/6/10～2016/12/9）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ8.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

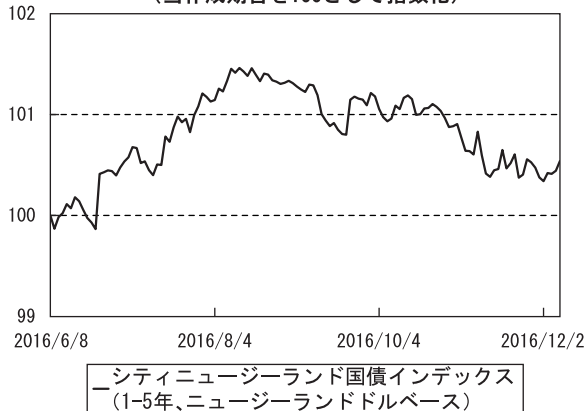
上昇要因	ニュージーランドドルが対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	ニュージーランド金利が上昇（債券価格は下落）したことなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第94期～第99期：2016/6/10～2016/12/9）

債券市況の推移

（当作成期首を100として指数化）



（注）現地日付ベースで記載しております。

為替市況の推移

（当作成期首を100として指数化）



◎債券市況

- ・英国のEU（欧州連合）離脱決定後の世界経済の先行き不透明感などを受けて、ニュージーランドを含めグローバルに金利は低下基調で始まりました。
- ・2016年8月上旬にかけて、RBNZ（ニュージーランド準備銀行）による追加利下げ観測が高まり、短期ゾーン主導でニュージーランド金利は低下しました。
- ・その後は、米国で年内の追加利上げ観測の高まりや、欧・英の金融緩和縮小に関する思惑などから、ニュージーランドを含めグローバルに金利は上昇しました。
- ・また、米国では11月上旬に実施された大統領選挙の結果を受け、2017年以降の財政出動による景気押し上げ期待や、FOMC（米連邦公開市場委員会）による追加利上げのペースが速まるとの思惑が台頭したことなどから、米国主導でグローバルに金利は上昇しました。
- ・作成期を通じて見ると、ニュージーランド金利が上昇したことによる債券市況の下落要因をクーポン収入による上昇要因が上回りました。

◎為替市況

- ・ニュージーランドドルは、前記大統領選挙の結果を受けて、円が主要通貨に対して売られる中、対円で上昇しました。また、ニュージーランドの主要輸出品である乳製品の価格が上昇したことも、ニュージーランドドルの上昇要因となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

◎運用経過

- ・ 残存期間5年以内のニュージーランドドル建ての国際機関債で運用を行いました。

◎組入比率

- ・ ニュージーランドドル建ての国際機関債で90%以上の組入比率を維持しました。組み入れにあたっては、利回り水準や流動性等を勘案し銘柄選択を行いました。
- ・ 当作成期は、資金フローに合わせて、残存期間が短めの保有銘柄を売却し、長めの銘柄を購入したため、作成期末の銘柄数は5銘柄となりました。
- ・ ニュージーランド金利が上昇したことなどが基準価額にマイナス要因となりましたが、クーポン収入を享受したことやニュージーランドドルが対円で上昇したことなどが基準価額にプラスに寄与し、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

（ご参考）

利回り・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

作成期首（2016年6月9日）

最終利回り	2.6%
直接利回り	4.2%
デュレーション	2.2年
平均残存年数	2.4年



作成期末（2016年12月9日）

最終利回り	2.7%
直接利回り	3.9%
デュレーション	2.5年
平均残存年数	2.7年

- ・ 数値は債券現物部分で計算しております。
- ・ 最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・ 直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・ 利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・ デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・ デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。
- ・ 平均残存年数は、各債券の残存年数を債券の額面で加重平均したものです。

（ご参考）

債券の格付分布

作成期首（2016年6月9日）

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	96.7%	3
AA格	0.0%	0
A格	0.0%	0
BBB格	0.0%	0
BB格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0

作成期末（2016年12月9日）

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	96.0%	5
AA格	0.0%	0
A格	0.0%	0
BBB格	0.0%	0
BB格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0

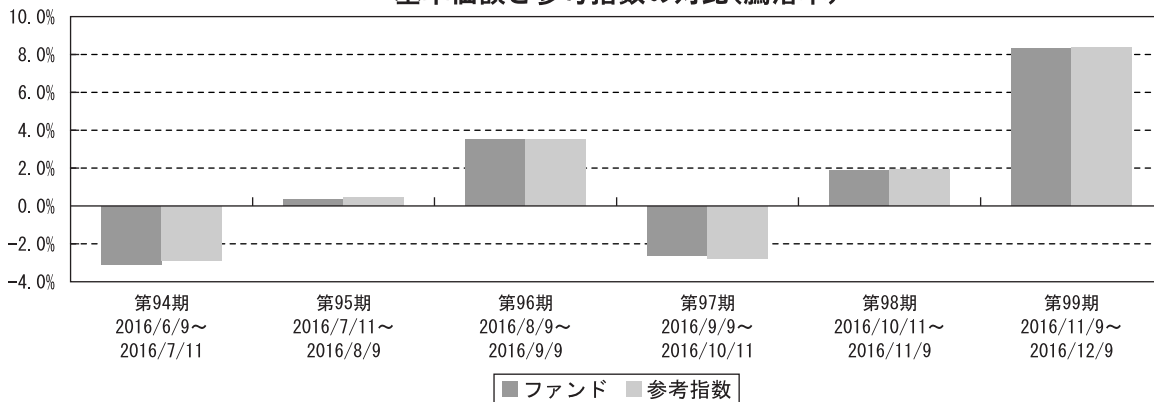


- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は、以下の通りです。
 - ・AA格（AA+、AA、AA-、Aa1、Aa2、Aa3）
 - ・A格（A+、A、A-、A1、A2、A3）
 - ・BBB格（BBB+、BBB、BBB-、Baa1、Baa2、Baa3）
 - ・BB格（BB+、BB、BB-、Ba1、Ba2、Ba3）
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付（国の発行体格付）を採用しているものがあります。
- ・格付分布はS&P社、Moody's社のうち最も高い格付を表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

（第94期～第99期：2016/6/10～2016/12/9）

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はシティニュージーランド国債インデックス（1－5年、円換算ベース）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
	2016年6月10日～ 2016年7月11日	2016年7月12日～ 2016年8月9日	2016年8月10日～ 2016年9月9日	2016年9月10日～ 2016年10月11日	2016年10月12日～ 2016年11月9日	2016年11月10日～ 2016年12月9日
当期分配金	60	60	60	60	60	40
（対基準価額比率）	0.718%	0.720%	0.701%	0.725%	0.717%	0.444%
当期の収益	23	22	30	22	26	28
当期の収益以外	36	37	29	37	34	11
翌期繰越分配対象額	1,599	1,562	1,532	1,495	1,461	1,450

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・ニュージーランドではインフレ率が引き続き低位で推移しているなか、RBNZがインフレ率を目標中央値（前年比+2%）付近で安定化させるために、先行きの金融政策については、引き続き金融緩和の必要性を示唆しています。一方、米国では、トランプ新政権が公約している財政出動や減税に対する期待などが当面のグローバルな金利上昇要因となり、ニュージーランド金利はもみ合う展開を想定します。

◎今後の運用方針

- ・主として国際機関債等が発行する残存期間5年以内のニュージーランドドル建ての債券での運用を行います。ファンドの流動性等を勘案して一部、ニュージーランドの国債に投資する場合があります。ファンドの組入債券の平均残存期間は、原則として3年以内とします。組み入れにあたっては、利回り水準や流動性等を勘案し銘柄選択を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2016年6月10日～2016年12月9日）

項 目	第94期～第99期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× （作成期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	(18)	(0.216)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(23)	(0.270)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.022	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.017)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	45	0.535	
作成期中の平均基準価額は、8,417円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

（2016年6月10日～2016年12月9日）

公 社 債

			第94期～第99期	
			買 付 額	売 付 額
外 国	ニュージーランド	特殊債券	千ニュージーランドドル 2,815	千ニュージーランドドル 2,971

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

○利害関係人との取引状況等

(2016年6月10日～2016年12月9日)

利害関係人との取引状況

区 分	第94期～第99期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 7	百万円 7	% 100.0	百万円 25	百万円 6	% 24.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年12月9日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第99期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 3,700	千ニュージーランドドル 3,820	千円 313,314	% 96.0	% —	% —	% 96.0	% —
合 計	3,700	3,820	313,314	96.0	—	—	96.0	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第99期末						
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
ニュージーランド	%	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	千円			
特殊債券	3.625	INTL FINAN 200520	1,000	1,019	83,616	2020/5/20	
	3.75	INTL BK RECO 200210	700	717	58,851	2020/2/10	
	4.625	ASIAN DEVEL 190306	1,000	1,041	85,415	2019/3/6	
	4.625	INTL BK REC 190226	850	885	72,592	2019/2/26	
	4.875	NORDIC INVE 190122	150	156	12,838	2019/1/22	
合 計					313,314		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

（2016年12月9日現在）

項 目	第99期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 313,314	% 95.4
コール・ローン等、その他	14,938	4.6
投資信託財産総額	328,252	100.0

（注）作成期末における外貨建純資産（321,087千円）の投資信託財産総額（328,252千円）に対する比率は97.8%です。

（注）外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 ニュージーランドドル=82.00円		
---------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第94期末	第95期末	第96期末	第97期末	第98期末	第99期末
	2016年7月11日現在	2016年8月9日現在	2016年9月9日現在	2016年10月11日現在	2016年11月9日現在	2016年12月9日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	314,613,353	316,239,787	325,440,957	308,155,954	312,157,502	328,252,602
コール・ローン等	15,628,002	6,598,339	9,722,985	8,341,530	15,055,038	11,786,170
公社債（評価額）	293,620,307	305,504,009	314,349,539	297,412,996	293,735,856	313,314,374
未収利息	4,241,644	2,796,986	563,320	1,593,921	2,042,606	2,477,338
前払費用	1,065,339	1,262,959	708,964	691,183	1,187,571	520,578
その他未収収益	58,061	77,494	96,149	116,324	136,431	154,142
(B) 負債	2,733,098	2,536,434	6,688,897	2,512,173	2,562,016	1,788,395
未払収益分配金	2,254,960	2,276,645	2,249,983	2,231,917	2,234,530	1,456,707
未払解約金	198,207	—	4,161,483	—	74,307	64,638
未払信託報酬	278,705	258,650	276,211	279,025	252,068	265,875
未払利息	6	5	12	5	6	10
その他未払費用	1,220	1,134	1,208	1,226	1,105	1,165
(C) 純資産総額（A－B）	311,880,255	313,703,353	318,752,060	305,643,781	309,595,486	326,464,207
元本	375,826,778	379,440,979	374,997,182	371,986,256	372,421,811	364,176,774
次期繰越損益金	△ 63,946,523	△ 65,737,626	△ 56,245,122	△ 66,342,475	△ 62,826,325	△ 37,712,567
(D) 受益権総口数	375,826,778口	379,440,979口	374,997,182口	371,986,256口	372,421,811口	364,176,774口
1万口当たり基準価額（C/D）	8,299円	8,268円	8,500円	8,217円	8,313円	8,964円

○損益の状況

項 目	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
	2016年6月10日～ 2016年7月11日	2016年7月12日～ 2016年8月9日	2016年8月10日～ 2016年9月9日	2016年9月10日～ 2016年10月11日	2016年10月12日～ 2016年11月9日	2016年11月10日～ 2016年12月9日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	1,161,478	1,092,995	1,159,141	1,129,903	1,024,967	1,060,414
受取利息	1,145,319	1,074,274	1,150,467	1,113,710	1,006,094	1,052,570
その他収益金	16,349	18,809	8,726	16,331	19,018	7,938
支払利息	△ 190	△ 88	△ 52	△ 138	△ 145	△ 94
(B) 有価証券売買損益	△10,436,696	243,300	10,101,190	△ 9,076,537	5,057,571	24,149,905
売買益	138,489	1,005,942	10,601,481	12,164	7,127,977	25,112,424
売買損	△10,575,185	△ 762,642	△ 500,291	△ 9,088,701	△ 2,070,406	△ 962,519
(C) 信託報酬等	△ 291,336	△ 274,857	△ 286,034	△ 287,072	△ 262,165	△ 279,522
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 9,566,554	1,061,438	10,974,297	△ 8,233,706	5,820,373	24,930,797
(E) 前期繰越損益金	△50,429,854	△62,133,162	△62,305,779	△52,204,624	△61,126,508	△54,153,761
(F) 追加信託差損益金	△ 1,695,155	△ 2,389,257	△ 2,663,657	△ 3,672,228	△ 5,285,660	△ 7,032,896
(配当等相当額)	(57,820,497)	(58,407,645)	(57,728,854)	(56,975,076)	(55,665,110)	(53,206,466)
(売買損益相当額)	(△59,515,652)	(△60,796,902)	(△60,392,511)	(△60,647,304)	(△60,950,770)	(△60,239,362)
(G) 計(D+E+F)	△61,691,563	△63,460,981	△53,995,139	△64,110,558	△60,591,795	△36,255,860
(H) 収益分配金	△ 2,254,960	△ 2,276,645	△ 2,249,983	△ 2,231,917	△ 2,234,530	△ 1,456,707
次期繰越損益金(G+H)	△63,946,523	△65,737,626	△56,245,122	△66,342,475	△62,826,325	△37,712,567
追加信託差損益金	△ 1,695,155	△ 2,389,257	△ 2,963,655	△ 5,048,577	△ 6,551,894	△ 7,433,491
(配当等相当額)	(57,820,497)	(58,407,645)	(57,428,856)	(55,598,727)	(54,398,876)	(52,805,871)
(売買損益相当額)	(△59,515,652)	(△60,796,902)	(△60,392,511)	(△60,647,304)	(△60,950,770)	(△60,239,362)
分配準備積立金	2,275,802	863,311	29,424	16,390	28,846	20,354
繰越損益金	△64,527,170	△64,211,680	△53,310,891	△61,310,288	△56,303,277	△30,299,430

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

①作成期首（前作成期末）元本額 366,943,991円

 作成期中追加設定元本額 30,195,229円

 作成期中一部解約元本額 32,962,446円

 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.8964円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は37,712,567円です。

③分配金の計算過程

項 目	2016年6月10日～ 2016年7月11日	2016年7月12日～ 2016年8月9日	2016年8月10日～ 2016年9月9日	2016年9月10日～ 2016年10月11日	2016年10月12日～ 2016年11月9日	2016年11月10日～ 2016年12月9日
費用控除後の配当等収益額	870,142円	868,189円	1,129,708円	842,831円	980,792円	1,048,646円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	57,820,497円	58,407,645円	57,728,854円	56,975,076円	55,665,110円	53,206,466円
分配準備積立金額	3,660,620円	2,271,767円	849,701円	29,127円	16,350円	27,820円
当ファンドの分配対象収益額	62,351,259円	61,547,601円	59,708,263円	57,847,034円	56,662,252円	54,282,932円
1万口当たり収益分配対象額	1,659円	1,622円	1,592円	1,555円	1,521円	1,490円
1万口当たり分配金額	60円	60円	60円	60円	60円	40円
収益分配金金額	2,254,960円	2,276,645円	2,249,983円	2,231,917円	2,234,530円	1,456,707円

○分配金のお知らせ

	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
1 万口当たり分配金（税込み）	60円	60円	60円	60円	60円	40円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年9月9日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。